

NPO法人知恵と考働 HPへようこそ、いらっしゃいました。

NPO法人知恵と考働は、地域活性化を目的に「地域の住民、企業/団体、行政」の3方よしの考え方を基本コンセプトに、高い専門性を持ち事業マネジメント経験の豊富な企業OBが集まり、2016年12月に設立しました。国内市場の縮小、世界規模での競争激化、価値観の多様化、モノづくり、サービス、医療領域などあらゆる産業分野での、凄ましい技術開発・転換やITCの進展など、大きく激しい様々な変化が、今後も益々激しくなると考えられます。生き残りには生産性向上や事業領域の見直し・拡大も含めた高付加価値事業への転換などが必要で、対応力有る企業は活発に挑んでいますが、自力だけでは対応が困難な企業も多く、実効的な強い外の力(支援力)が有効な手段と考えています。

また、少子高齢化や人口減も地域経済を圧迫、医療・健康・介護等、解決すべき行政課題が山積です。この様な課題に丁寧に取り組み解決することは地域力を上げる事にも繋がります。地域経営への責務から、住民の安全・安心・快適な生活の実現には、行政施策として地域経済の活性化が重要と考えます。県や各行政では、中・長期的な様々な産業振興策を推進していますが、全てが良い成果が出ているとは限りません。産業振興のような企業等を巻き込んだ活動への推進力、管理力(PDCA)、人の不足等の原因が考えられ、行政施策の後工程への外の力として新しい支援機能への期待を強く感じ、NPOがこの様な様々な場面へのお手伝いや受け皿になると確信しています。

具体的には、次の様に特徴ある3つの領域で実効的で付加価値の高い活動を行います。

- ①地域間競争に勝つ事も地域活性に繋がると考え、各行政の産業振興策などの実効性を高める為の、後工程への新しい総合的マネジメント支援活動
- ②県内の中小・零細な企業には事業環境への変化対応力(経営管理力)が弱く、他地域・他企業に仕事を奪われ、事業の衰退に陥る場面も散見します。このような企業の経営改善を補完する総合的支援活動
- ③地域振興計画を推進するには、行政・産業(特に経営管理力)・支援人材が必要なのに、計画的、継続的に育成する仕組み・体制も乏しく、これらの人材育成の支援活動

このような背景の中、設立以来、行政施策に対しては長野県や松本市などの産業振興の事業立案あるいは実践活動に一定の成果を出し、地域企業の経営改善に実績を積み上げることができました。顧客の困り事解決に向け、マネジメント・プロデュースする(顧客と一緒に解決シナリオ作り等)、伴奏型で丁寧にサポートする等、が顧客から評価されていると感じています。

NPO法人知恵と考働が、今後も行政施策の達成度向上や地域企業の経営改善に向け、ヒントや選択肢を提供できる様に、メンバーの知恵を総動員し付加価値の高い活動を実施する所存です。どうぞよろしくお願い致します。

NPO 法人 知恵と考働 代表理事 田島郁男

- ・GE、トヨタ関連電機製造企業にて専務取締役、長野県中小企業振興センターにて専務理事を歴任
- ・現在、長野県経営品質協議会代表理事、S・K・I研究所代表

